

2010年日本APECの論点



平成22年8月
外務省・経済産業省

論点1:ボゴール目標達成評価について

ボゴール目標

(94年インドネシア・ボゴール首脳会議で採択)

**「先進国・地域は2010年まで、
途上国・地域は2020年までに
『自由で開かれた貿易及び投資』
を達成」**

※目標達成に向けたこれまでの取組

①95年大阪行動指針

- ・ボゴール目標達成に向けた行動指針。
対象分野は関税、投資、基準、知財等の15分野。
- ・個別行動計画、共同行動計画で、漸進的・自主的に自由化、円滑化。

②05年釜山ロードマップ

- ・中間評価を実施し、達成に向けた今後の課題(ビジネス環境整備、FTAの質向上等)を提示。

2010年の評価手順

●議長である日本が達成評価報告書案を作成

各種国際機関やPSU(APECのシンクタンク)の意見を考慮
これまでのAPECの活動成果(大阪行動指針等)を考慮

●スケジュール

6月の貿易担当大臣会合で評価内容について議論

11月の閣僚・首脳会議：評価についての最終承認を求める。

●評価対象となる国・地域(以下の13カ国・地域)

日本、米国、カナダ、豪州、NZ(5つの先進国・地域)、
シンガポール、中国香港、チリ、ペルー、メキシコ、
韓国、マレーシア、チャイニーズ・タイペイ

(8の途上国・地域:任意参加)

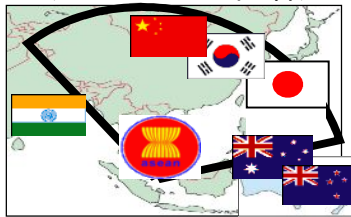
論点2: 地域経済統合の深化について①

1. FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)構想の実現に向けた具体的取組

- ・日中韓FTA、ASEAN+3(EAFTA)、ASEAN+6(CEPEA)、TPP等の広域連携をFTAAPにつなげる
- ・我が国は、09年12月に新成長戦略(基本方針)において、以下を閣議決定。
「2020年を目標にFTAAPを構築する。我が国としての道筋(ロードマップ)を策定する」

FTAAP構築に向けた広域経済連携の推進

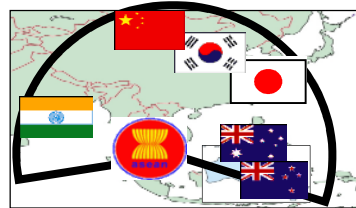
イーフトア
ASEAN+3(EAFTA)
(ASEAN・日・中・韓)



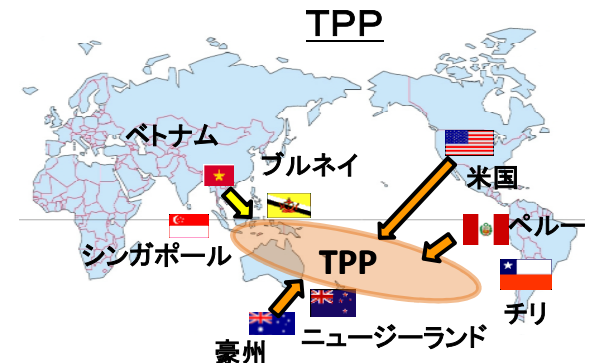
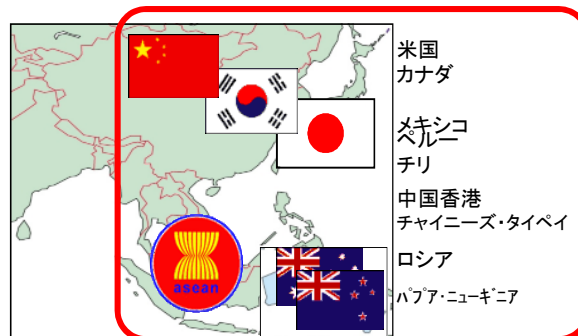
日中韓



セピア
ASEAN+6(CEPEA)
(ASEAN・日・中・韓・印・NZ・豪)



FTAAP(APEC)



ASEAN10か国のうち、ミャンマー、カンボジア、ラオスはAPECに加盟していない

論点2: 地域経済統合の深化について②

2. 地域経済統合に向け、重点分野における取組を加速

(1) 地域経済統合の加速

- ① 投資等主要分野のルール調和
- ② 環境物品サービスの貿易促進

(2) ビジネス環境の改善

- ① 国内規制の見直し
- ② 知財インフラの整備

(3) 貿易円滑化の推進

- ① 通関手続の簡素化
- ② ITの活用
- ③ 運輸インフラの整備

論点3: APEC成長戦略について

目指す成長の姿及び対策

1. 均衡ある成長 (Balanced Growth)

: (経済的不均衡の解消)

2. あまねく広がる成長 (Inclusive Growth)

: (成長機会への関与)

中小企業支援、能力開発、セーフティネット改善、女性への機会創出

3. 持続可能な成長 (Sustainable Growth (Green Growth))

: (環境保護への国際的努力と連動、グリーン経済への移行)

低炭素エネルギー推進、省エネ推進、グリーン産業支援、
気候変動対応、環境製品の貿易・投資促進、グリーンICT



4. 革新的成長 (Innovative Growth)

: (イノベーション促進と新産業育成)

知財、基準・認証、IT利活用、高度人材交流、産業・技術協力

5. 安全な成長 (Secure Growth)

: (経済活動に不可欠な安全を確保)

テロ・災害対策、食料安全保障、感染症対策

行動計画

● 複数年の戦略実行計画を策定

● APECの強みをいかす

- ◆ 専門的な下部組織構造
- ◆ これまでの活動を通じた知見の蓄積
- ◆ 産学とのネットワーク

● 優先的取組

- ◆ 構造改革
- ◆ 人材・起業家育成
- ◆ グリーン・イノベーション
- ◆ 知識基盤創造
- ◆ 金融円滑化

フォローアップ

● 毎年進展を評価、2015年に 進捗を首脳に報告

論点4: 人間の安全保障について

「人間の安全保障」に向けた協力

食料安全保障、感染症(新型インフルエンザ等)、防災、テロ対策(貿易安全確保等)といった、各国・地域の直面する共通課題に対する対応を強化。

(参考) 日米APEC協力に関するプレス・ステートメント(平成22年3月29日 岡田外務大臣ークリントン国務長官)(抜粋)

日米が連携して、新たなる協力案件を進める。

ー食料安全保障

(農業生産性と食料の安定供給の持続的な向上に向けた具体的行動の計画・実施)

ージェンダー

(アジア太平洋の女性企業家の潜在力を引き出すため、「女性企業家サミット」を実施)

ー気候変動問題

(小島嶼エコノミーを含む脆弱エコノミーへの適応支援)

ー防災

(防災ネットワーク、官民連携の取組)